

教育学部

第 1 章	理念・目的	1
第 3 章	教員・教員組織	5
第 4 章	教育内容・方法・成果	
1	教育目標、学位授与方針、 教育課程の編成・実施方針	11
2	教育課程・教育内容	16
3	教育方法	20
4	成果	26
第 5 章	学生の受け入れ	29
第 7 章	教育研究等環境	34

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	教育学部
	人間環境学部 (人間発達学科)

基準 No.	基準項目
1	理念・目的

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
101	大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。
現在の状況（年度開始時）	
教育学部は、建学の精神と校訓に基づき「教育研究上の目的」を学則に定め、さらに「教育理念及び教育方針と目標」を策定している（資料1、2）。 本学部は、関東学院という総合学院における実践活動を通して、豊かな表現力・行動力・人間関係力を育むことが他大学・他学部と異なる大きな特徴・個性であり、それが理念と目的に示されている。 また、本学部では、その前身である人間環境学部人間発達学科において蓄積されてきた様々な教育・保育の実践的理論の実績や資源が活用されている。これら実績や資源からみた理念・目的の適切性について確認しておく必要がある。	

項目No	点検・評価項目
102	大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（学生・教職員）に周知され、社会に公表されているか。
現在の状況（年度開始時）	
理念・目的はホームページ上で公表し、大学構成員のみならず社会にも広く周知している（資料3）。「教育理念及び教育方針と目標」については、「履修要綱」にも掲載し、大学構成員への周知を図っている（資料4）。また、新入生に対しては、入学時のオリエンテーションやフレッシュマン・キャンプ等において学科別に説明を行っている。今後は、周知方法の有効性について検証していく必要がある。 なお、ホームページ、ガイドブック、「履修要綱」等における理念・目的の掲載内容については、整合性を確認する必要がある。	

項目No	点検・評価項目
103	大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
現在の状況（年度開始時）	
教育学部自己点検・評価委員会の規程に基づき、理念・目的の適切性を定期的に検証している（資料5）。	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
101	大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・2015 年度から入学生を受け入れるため、下記について確認、検討する。 ・「教育研究上の目的」と「教育理念及び教育方針と目標」の適切性。 ・実績や資源からみた理念・目的の適切性。 ・教育学部の理念・目的の個性化の検討。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
開設に際し教育学部の理念には、教員・保育者養成を主とする学部独自性を強調すると共に、これまで人間環境学部において蓄積された教育・保育の実践的な理論の実績や学院としての教育資源を活用し社会的な理解を促進するように改善した。		総合学院としての関東学院の特徴を更に活かし、学院内交流を進行させ教員・保育者としての実践的行動力と表現力を育む教育の蓄積を通して、学部の理念・目的の適切性を検証する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
学部開設時に総合学院としての特徴と現代的な教育課題を盛り込んだ学部理念・目的を設定し、本学の特徴を最大限に活かした。今後は、他大学の教員養成学部の理念・目的を調査し、さらに個性化を果たす必要がある。		教員・保育者養成学部として特徴のある学部理念・目的を掲げたが開設後の教育実践を蓄積しつつ、他大学の調査もしながら、さらに独自性をまして個性化を図る。
評価の視点		
①	理念・目的を明確にしているか。	明確にしている/ していない
②	理念・目的間の整合性は取れているか。	取れている/ 取れていない
③	実績や資源からみて理念・目的は適切か。	適切である/ 適切でない
④	理念・目的の個性化	

項目No	点検・評価項目	
102	大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(学生・教職員)に周知され、社会に公表されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・理念・目的は、従来どおり『履修要綱』とホームページによって学生および教職員に周知する。 ・理念・目的は、引き続きホームページによって社会に公表し、周知する。 ・理念・目的の周知方法の有効性について検証する。 ・理念・目的のホームページ、ガイドブック、『履修要綱』等における整合性を確認する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
学部理念・目的は、履修要項、大学 HP さらにオープンキャンパスや高校訪問授業等で教員から資料を元に具体的に説明し、周知徹底を図ってきた。		大学訪問者(高校教師や受験生とその保護者)には、PCプレゼン資料を作成し学部理念・目的について説明をしてきたが、今後は教員採用合格者の実績や学生アンケートの満足度の高さ等、教育充実度との整合性に関しても社会に公表し周知する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）

大学来訪者には学部理念・目的は周知されたが、教員・保育者養成学部として、他大学との違いなど特色ある理念・目的は社会的に認知度が向上しているとは言えない。		今後は大学全体ガイドブックだけではなく、学部パンフレットを作成し、学部理念や目的について、オープンキャンパスや学部開催シンポジウム等実施し、社会に向けて積極的に発信する。
評価の視点		
⑤	大学構成員(学生・教職員)に対する周知方法とその有効性	周知している/していない
⑥	社会への公表方法	公表している/していない
⑦	明示媒体による違いはないか。	違いはない/違いがある

項目No	点検・評価項目	
103	大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・引き続き、理念・目的の適切性について定期的に検証を行う。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
人間環境学部時代に蓄積された教育実績を元に、現代的な教育課題に留意し、また総合学院としての本学の特徴を活かした学部の理念・目的は学期毎のオリエンテーション等において教職員や学生に確認し、定期的に検証を行った。		開設学部として掲げた学部理念・目的について、特に現代的な教育課題との整合性や他大学の教育学部との違いなど、年次計画をもとに、定期的・具体的に検証する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
学部開設時に掲げた理念・目的について定期的に検証してきたが、年次計画を作成して教職員・学生と共に具体的に検証する必要があった。		新着任の教員も含めて、教育学部としての理念・目的の周知を行い、年次計画のもとに教職員・学生と共に定期的・具体的な検証を行う。
評価の視点		
⑧	定期的に検証を行っているか。	検証を行っている/行っていない

3. 評価【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価					
				2014 年度			2015 年度		
				評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準
101	大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。	①	理念・目的を明確にしているか。	A	B	B	A	A	A
		②	理念・目的間の整合性は取れているか。	-			A		
		③	実績や資源からみて理念・目的は適切か。	B			A		
		④	理念・目的の個性化	A			A		
102	大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(学生・教職員)に周知され、社会に公表されているか。	⑤	大学構成員(学生・教職員)に対する周知方法とその有効性	A	A	B	A	A	A
		⑥	社会への公表方法	A			B		
		⑦	明示媒体による違いはないか。	C			A		
103	大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	⑧	定期的に検証を行っているか。	A			A		

※ 評価基準: 基準項目に対する評価 評価項目: 点検・評価項目に対する評価 評価視点: 評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学学則 第4条第2項第11号
2	大学及び学部・研究科の教育理念及び教育方針と目標
3	関東学院大学ホームページ「関東学院大学の情報」(1.大学の教育研究上の目的に関すること) http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/content/files/about/disclosure/2015/disclosure_1-1-3.pdf
4	2015 年度履修要綱(栄養学部・教育学部)
5	関東学院大学教育学部自己点検・評価委員会規程

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	教育学部
	人間環境学部 (人間発達学科)

基準 No.	基準項目
3	教員・教員組織

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
301	大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。
現在の状況（年度開始時）	
教育学部では大学全体の規程・基準・方針に基づいて定めた求める教員像に沿って教員を選考している。教育学部の教員として求める能力、資質を関東学院大学教員選考基準及び教育学部における教員昇格に関する内規に教員の選考基準として定めている（資料 1、2）。 教育学部の教員として求められる能力・資質は、研究能力に秀でるだけでなく広く教養科目も担当できる優れた教育力を有すること、学生に親身になって対応できることである（資料 3）。 学部意思決定・調整機関として教授会を設置し教育にかかる責任の所在を明らかにするとともに、教授会のもとに運営委員会、人事委員会、自己点検・評価委員会、教務委員会、共通科目運営委員会、FD 委員会等を設置して組織的な連携体制を構成している。 各種委員会で扱う内容は、必要に応じて学科会議でも審議し、複数の視点から検討を行っている。	

項目No	点検・評価項目
302	学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
現在の状況（年度開始時）	
大学で設定している教員定数に基づき、設置基準上必要となる教員数を満たす学部の教員を配置している。具体的には、学部の「専任教員一人当たりの学生数」を定め、収容定員をこの「専任教員一人当たりの学生数」で除して得た値と、大学設置基準上必要となる教員数とを比較して多い方を、学部の教員定数としている（資料 4）。 2015 年 5 月 1 日現在の教員数はこども発達学科 17 名である（資料 5）。 2015 年度における年齢構成は、専任教員 17 名のうち 61 歳以上は 3 名（25%）であり、50 歳代 7 名、40 歳代 5 名、30 歳代 2 名となっており、50 歳代以上がやや多い構成となっている（資料 4）。男女比は男性 9 名、女性 8 名で、ほぼ半数である（資料 6～8）。 多くの教員が学科専門科目のみならず、共通科目もしくは学部基幹科目（学部専門科目）を分担しており、共通科目分野と専門科目分野間の連携をはかっている。共通科目に関わる検討・運営は、学部長が指名する共通科目主任を中心に共通科目運営委員会（同キャンパス内 3 学部運営）を組織して行っている。 学部の教育目標を達成するために必要な教員の採用について、学部人事委員会で審議を行い、最終的に教授会の審議事項として教員採用人事を決定している。 授業科目と担当教員の適合性については、教員の新任採用時に、人事委員会のもとに業績審査委員会を設置して審査している。非常勤講師の採用時には、人事委員会で担当科目適合審査を行っている。 教員構成の適切性について、退職教員の後任人事を決める際に検証を行っている。学部人事委員会において人事案件を検討し、学部としての教育目標を達成するために必要な教員の補充が妥当であると判断した場合に、教授会で審議を行い採用の可否を審議する。 なお、2014 年度採用の 3 名の平均年齢は 46.7 歳である（資料 9）。また、専任教員が新たな授業科目を担当する場合には、必要に応じて授業担当審査の手続内規に基づき審査を行っている（資料 10）。	

項目No	点検・評価項目
303	教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。
現在の状況（年度開始時）	
教員の募集・採用・昇格は学院および大学の規程に基づいて、教育学部専任教員採用に関する内規、関東学院大学教育学部人事委員会規程、関東学院大学教育学部業績審査委員会規程を定めて行っている（資料 2、11、12）。 専任教員募集に関する手続きは、教育学部専任教員採用に関する内規により、公募を原則として統一基準により運用している（資料 2）。 昇格の条件については、教育学部における教員昇格に関する内規、教育学部における教員昇格審査基準の論文数換算要領で定めている（資料 13、14）。 教授会は、教員採用の執行のために人事委員会及び業績審査委員会を設置して選考を行っている。昇格に関しては、人事委員会及び業績審査委員会において、業績評価を行っている。	

項目No	点検・評価項目
304	教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。(※ここでのFDは「教員の資質向上」に関する活動を指す。「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動は、点検・評価項目 No.411 参照。)
現在の状況（年度開始時）	
2013 年度より開始された大学における専任教員の自己点検・評価を 2015 年度も全専任教員に教員の教育研究活動について自己点検評価シートの提出を求めている。 FD 委員会を教授会のもとに置き、教員の資質の向上(FD 活動)を促進している。学部新任教員の FD 研修(4 月)を毎年実施し、学部の教育方針や教務上の留意点などについて理解を深めている。 教育に関する資質の向上として、前身の人間環境学部において実施されていた学部教員懇談会を栄養学部・教育学部も含めて 3 学部合同で実施(4 月)し、非常勤講師を含め、新年度のカリキュラムや授業環境などを確認するとともにその共通理解を深めている(資料 15)。 教育学部新任教員の FD 研修を実施し、学部の教育方針や教務上の留意点などについて理解を深めていく。 学部全教員対象の学部教員研修会(9 月)を毎年実施し、教育内容・方法やキャリア支援などをテーマとして教員の資質向上をはかっている。 研究に関する資質の向上として、各教員による研究報告会を開催し、教員の研究発表の場を設定していく。 教員個人別の活動報告を人間環境学部・栄養学部との共同で『人間環境研究所報』中でアニュアルレポートとして掲載し、公表する。	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
301	大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・「教員の使命と役割」の明文化等について検討する。 ・「法令で規定されている要件の明示(要件を満たす)」について確認する。 ・「教員組織構成上の留意点の明確化」について検討する。 ・「専兼比率の実態およびその適切性」について判断(確認)する。 ・教育に関する諸権限と責任が教員個人ではなく教育組織に帰属していることについて確認する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
新学部として各種会議組織表を作成し、学部の意思決定・調整機能を丁寧に運営し、複数の視点から各課題を検討し実行した。		特になし。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特別支援学校教諭免許取得申請予定のため、教員の専兼比率について検討が必要となる。		専任教員が新たな授業科目を担当する場合に、審査手続内規に基づき、個人に過重な負担を課すことにならないように、また専兼任比率にも留意して検討する。
評価の視点		
①	教員に求める能力・資質等を明確にしているか。	明確にしている/していない
②	教員構成を明確にしているか。	明確にしている/していない
③	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在を明確にしているか。	明確にしている/していない

項目No	点検・評価項目	
302	学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・専任教員のうち 61 歳以上の比率が減少した。学部改組により、2015 年度以降の教員採用は予定していない。 ・学部改組により、人間発達学科の教員が 2015 年度には教育学部の所属になる。 ・「教員組織の編制方針」(明示有無や明文化されている内容等)について検討する。 ・「恒常的チェック体制が整備され機能しているか」について確認する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
専任教員に占める割合が各年代で差がある。		教員の年齢構成を考慮し、30 代を含み専門領域および教育経験豊富な教員を3名採用したが、今後も教員の年代構成に留意しつつ充実した教育を行っていく。
2015 年度内に急逝した教員、特別支援学校教諭免許取得申請準備のため、来年度に向けて新規採用人事を行う必要が発生した。		
評価の視点		
④	編制方針に沿った教員組織を整備しているか。	整備している/していない
⑤	専任教員の年齢構成等は適切か。	適切である/適切でない

⑥	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みを整備しているか。	整備している/していない
⑦	研究科担当教員の資格を明確にしているか。(研究科、法務研究科)	明確にしている/していない
⑧	研究科担当教員を適正配置しているか。(研究科、法務研究科)	適正配置している/していない

項目No	点検・評価項目	
303	教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・明確な手続きを継続する。 ・具体的な適切性(例えば、研究業績偏重への対策等)について確認する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
2015 年度内に急逝した教員、特別支援学校教諭免許取得申請準備のため、明確な手続きによって新規採用人事を行う必要が発生した。		研究業績偏重に関して、学部人事委員会および教授会において審議し、教育実践経験に対しての評価方法を検討していく。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑨	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きを明確にしているか。	明確にしている/していない
⑩	規程等に従った適切な教員人事を行っているか。	行っている/行っていない

項目No	点検・評価項目	
304	教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。(※ここでのFDは「教員の資質向上」に関する活動を指す。「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動は、点検・評価項目 No.411 参照。)	
方針・目標・取組・改善方策等		
・専任教員の自己点検・評価を継続する。 ・各方策の有効性について検証する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑪	教員の教育研究活動等の評価を実施しているか。	実施している/していない
⑫	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	実施している/していない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価					
				2014 年度			2015 年度		
				評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準
301	大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。	①	教員に求める能力・資質等を明確にしているか。	A	A	A	A	A	A
		②	教員構成を明確にしているか。	A			A		
		③	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在を明確にしているか。	A			A		
302	学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	④	編制方針に沿った教員組織を整備しているか。	A	A		A	A	
		⑤	専任教員の年齢構成等は適切か。	A			B		
		⑥	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みを整備しているか。	A			A		
		⑦	研究科担当教員の資格を明確にしているか。(研究科、法務研究科)						
		⑧	研究科担当教員を適正配置しているか。(研究科、法務研究科)						
303	教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	⑨	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きを明確にしているか。	A	A		A	A	
		⑩	規程等に従った適切な教員人事を行っているか。	A			A		
304	教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。	⑪	教員の教育研究活動等の評価を実施しているか。	A	A		A	A	
		⑫	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	A			A		

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料 No	根拠資料の名称
1	関東学院大学教員選考基準
2	教育学部専任教員採用に関する内規
3	学部設置認可申請書「教育学部の設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記した書類」
4	基準教員表
5	2015 年度大学基礎データ 表 2
6	関東学院大学専任教員年齢構成(2015 年 5 月 1 日現在)
7	関東学院大学教員組織(職位別・男女別人数・設置基準上必要となる専任教員数)(2014 年 5 月 1 日現在)
8	関東学院大学専任教員年齢構成(2015 年 5 月 1 日現在)
9	2014 年度新任教員年齢構成
10	教育学部授業担当審査の手續内規
11	関東学院大学教育学部人事委員会規程
12	関東学院大学教育学部業績審査委員会規程
13	教育学部における教員昇格に関する内規
14	教育学部における教員昇格審査基準の論文数換算要領
15	2015 年度学部教員懇談会プログラム

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	教育学部
	人間環境学部 (人間発達学科)

基準 No.	基準項目
4	教育内容・方法・成果
41	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
411	教育目標に基づき学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<u><教育目標の明示について></u> 教育目標(教育方針と目標)を明確に示している(資料1)。 <u><3 ポリシー(学位授与方針(ディプロマ・ポリシー))の明示について></u> 教育目標に基づき、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)の3つのポリシー(以下「3 ポリシー」という。)を策定・明示している(資料1)。学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)には、修得すべき学修成果を明確に示している。なお、3 ポリシーは全学方針に則って策定している(資料2)。 <u><学位授与の要件(卒業の要件)の明示について></u> 学位授与の要件(卒業の要件)について、学則および履修規程、履修要綱に明確に示している(資料3～5)。	

項目No	点検・評価項目
412	教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<u><3 ポリシー(教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー))の明示について></u> 教育目標に基づき、3 ポリシーを策定・明示している(資料1)。なお、3 ポリシーは全学方針に則って策定しており、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)は、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性を取って策定している(資料2)。 <u><科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示について></u> 授業科目の区分、必修・選択の別、単位数等について、学則および履修規程、履修要綱に明確に示している(資料3～5)。	

項目No	点検・評価項目
413	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が、大学構成員(学生・教職員)に周知され社会に公表されているか。
現在の状況 (年度開始時)	
教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、学位授与の要件(卒業の要件)、授業科目の区分、必修・選択の別、単位数等について、履修要綱およびホームページに掲載し、学生・教職員への周知および社会への公表を行っている(資料5～8)。なお、3 ポリシーについては履修要綱への掲載が間に合っていない。 今後は、周知方法の有効性について検証していく必要がある。	

項目No	点検・評価項目
414	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について定期的に検証を行っているか。
現在の状況 (年度開始時)	
自己点検・評価委員会を中心に、教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について、定期的に検証を行っている(資料9)。	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
411	教育目標に基づき学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・全学方針(全学的な合意形成)に基づき3ポリシーを策定・明示する。 ・教育目標と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性を取る。 ・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に修得すべき学修成果を明示する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
全学方針(全学的な合意形成)に基づき3ポリシーを策定し、教育目標と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性をとった。		3ポリシーの履修要項への掲載について検討する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
①	教育目標を明示しているか。	明示している/していない
②	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。	明示している/していない
③	教育目標と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性は取れているか。	取れている/取れていない
④	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に修得すべき学修成果を明示しているか。	明示している/していない

項目No	点検・評価項目	
412	教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の整合性を取る。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の整合性をとった。		左記についての履修要項への掲載について検討する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑤	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。	明示している/していない
⑥	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)との整合性は取れているか。	取れている/取れていない
⑦	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示をしているか。	明示している/していない

項目No	点検・評価項目	
413	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が、大学構成員(学生・教職員)に周知され社会に公表されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・3 ポリシーを策定し、ホームページの更新および履修要綱への掲載を行う。 ・教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー) および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の周知方法の有効性について検証する(検証方法等を検討する)。		
効果が上がった・改善された事項		
内容 (特色ある取組や成果創出など)		伸長方策 (将来に向けた発展方策)
特になし。		
改善すべき事項		
内容 (明らかになった課題点など)		改善方策 (将来に向けた発展方策)
3 ポリシーの履修要綱への掲載が行われていない。		左記についての履修要項への掲載について検討する。
教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の周知方法の有効性について検証していない。		検証について検討する。
評価の視点		
⑧	大学構成員(学生・教職員)に対する周知方法とその有効性	周知している/していない
⑨	社会への公表方法	公表している/していない

項目No	点検・評価項目	
414	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について定期的に検証を行っているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について定期的に検証を行っていく。		
効果が上がった・改善された事項		
内容(特色ある取組や成果創出など)		伸長方策(将来に向けた発展方策)
特になし。		
改善すべき事項		
内容(明らかになった課題点など)		改善方策(将来に向けた発展方策)
教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について定期的な検証のあり方について検討されていない。		教育学部としての完成年度を迎えていないので、ポリシーの変更は難しいと考えるが、今後の検証のあり方について検討する。
評価の視点		
⑩	定期的に検証を行っているか。	検証を行っている/行っていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価					
				2014 年度			2015 年度		
				評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準
411	教育目標に基づき学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。	①	教育目標を明示しているか。	A	A	A	A	A	A
		②	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。	A			A		
		③	教育目標と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性は取れているか。	A			A		
		④	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に修得すべき学修成果を明示しているか。	A			A		
412	教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。	⑤	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。	A	A	A	A	A	A
		⑥	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)との整合性は取れているか。	A			A		
		⑦	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示をしているか。	A			A		
413	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が、大学構成員(学生・教職員)に周知され社会に公表されているか。	⑧	大学構成員(学生・教職員)に対する周知方法とその有効性	A	A	A	A	A	A
		⑨	社会への公表方法	A			A		
414	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について定期的に検証を行っているか。	⑩	定期的に検証を行っているか。	A			A		

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料 No	根拠資料の名称
1	関東学院大学 理念・目的等 p.39～41
2	2014 年度第 3 回関東学院大学自己点検・評価委員会議事録 報告事項 2
3	関東学院大学学則 第 9 条、18 条の 3、34 条
4	関東学院大学教育学部履修規程 第 3、4 条
5	栄養学部、教育学部「2015 年度履修要綱」
6	関東学院大学ホームページ「関東学院大学の情報」(1.大学の教育研究上の目的に関すること、5.授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること、6.学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定基準に関すること) http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html
7	関東学院大学ホームページ「教育学部」 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/faculty/education.html
8	関東学院大学栄養学部ホームページ(オリジナルサイト)「学部案内(教育学部について)」 http://kyouiku.kanto-gakuin.ac.jp/faculty/about/
9	関東学院大学教育学部自己点検・評価委員会規程

学部・研究科等名	教育学部
	人間環境学部 (人間発達学科)

基準 No.	基準項目
4	教育内容・方法・成果
42	教育課程・教育内容

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
421	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
現在の状況（年度開始時）	
学則に基づき、授業科目を共通科目および専門科目で構成している。そして、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、分野や目的に応じて必要な授業科目を開設し、教育課程を編成している。また、修得すべき科目もしくは単位数を卒業要件として定めている。さらに、授業科目の区分の枠にとらわれない履修(授業科目区分毎の卒業所要単位数を超えて履修した科目および他学部や他大学開講科目の履修など)について、自主選択科目として扱い、卒業要件として認めている。なお、本学部は、小学校教諭および幼稚園教諭の養成を主たる目的とする学部である。また、保育士養成施設でもあるため、小学校教諭養成課程および幼稚園教諭養成課程、保育士養成課程の3つを主体とした教育課程を編成している。他にも、認定心理士の資格取得ができる科目も開設している(資料1～4)。 共通科目は、教養・総合分野、コンピュータ・リテラシー分野、外国語分野、保健体育分野に区分している。そして、幅広くかつ深い教養や、総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するために、身につけておきたい教養的科目を開設している。なお、共通科目のほとんどは1～4年次の履修科目として配置している。 教養・総合分野には、初年次教育・高大接続に配慮した「教養ゼミナール」を必修として配置している。他にも、キリスト教、人文、社会、自然、生活芸術、キャリアデザインに分野を細分し、幅広い教養について深く学べるように授業科目を開設している。なお、キリスト教分野には、本学の建学の精神にも関わるキリスト教科目を選択必修として配置している。また、キャリアデザイン分野には全学共通科目を配置している。 コンピュータ・リテラシー分野には、今日の情報社会では欠かせない基礎的な情報処理技術を修得する「コンピュータ・リテラシー」を必修として配置している。 外国語分野には、英語科目を選択必修として配置している。また、フランス語、中国語、ハンガルの選択科目も配置している。 保健体育分野には、実技科目として「健康スポーツ」(Ⅰ～Ⅵ)を配置している。 専門科目は、学科基幹科目および学科専門科目に区分している。なお、専門科目は共通科目と同様に1～4年次にかけて履修可能であるが、学年進行に沿って専門性の高い科目を配置している。特に2年次秋学期(4セメスター)以降は、実習等の科目も増え、実践的な専門的能力を育成する科目配置としている。 学科基幹科目には、必修科目を開設している。「こども発達論Ⅰ」「こども発達論Ⅱ」「キリスト教と教育」の3科目を、乳幼児期から学童期の子どもの発達や子育ての営み、本学の建学の精神にも通じるキリスト教の観点からの教育の重要性を理解する科目として配置している。なお、「こども発達論Ⅰ」については、1年次に配置し、専門学修について広く知る導入科目として配置している。そして、「こども発達論Ⅱ」については、一定の専門教育が進んだ3年次に配置し、それまでの専門学修の振り返りと、今後の専門学修について見通しを持てる科目配置としている。 学科専門科目には、教育保育分野、心理分野、健康・福祉分野、総合分野、キャリア分野、実習分野の6つに専門領域に区分し、学生が専門性を幅広く学修できるよう科目を開設している。なお、教育保育分野、心理分野、健康・福祉分野には選択必修科目を配置している。 本学部では、専門科目の実学的指向が強いいため、教養教育としての共通科目と専門教育としての専門科目とが、有機的に関連し合うように、順次性のある授業科目を体系的に配置し、教育課程を編成している。教養を専門に、専門を教養に活かすことができるよう、専門教育に比重をおきながらも、教養教育にも高い比重をおいた教育課程となっている。なお、教育課程については、その概要をカリキュラム構成図および履修順序表として作成・明示することで、その体系性および授業科目の順次性を担保している。 今後は、教育課程の体系性および授業科目の順次性をさらに明確にしていくために、カリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートの全学的導入を、高等教育研究・開発センターを中心に検討していく予定である。	

項目No	点検・評価項目
422	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
現在の状況(年度開始時)	
共通科目は、幅広くかつ深い教養や、総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するための教養教育を行っている。 教養・総合分野においては、「教養ゼミナール」により、高校とは異なる大学での学びにスムーズに対応できるよう初年次教育を行っている。学生は、基本的な文献の扱い、日本語の文章能力、レポートの書き方、プレゼンテーション能力など、大学および各学科での学修に必要な基礎的なスキルおよび姿勢を身につけることができる。また、キリスト教分野の科目により、キリスト教の歴史や文化とともに、建学の精神について理解を深めている。 コンピュータ・リテラシー分野においては、「コンピュータ・リテラシー」は基礎的な情報処理技術のみならず、ネットワーク社会でのルールとマナーの理解をも含めた内容となっている。 外国語分野においては、英語科目において実践英語教育を中心に行い、学生はコミュニケーション(会話)を中心に、聞く能力、話す能力など分野別に、6段階のレベルを無理なくステップアップしながら、実力を身につけることができる。 保健体育分野においては、健康は自らの努力によって積極的に創り出すもので、生涯にわたって健やかな身体を保持し、健康で豊かに生きるためにどうすればよいのかを考え、実践している。 専門科目は、専門的・実践的・総合的な教育を行っている。専門性については、健やかな人間形成を支える専門諸科学の知識と技術を幅広く修得していく。実践性については、実学重視を旨とし、隣接する六浦こども園や六浦小学校、地域公立校と連携した実習指導を通して生きた知識を身につける。総合性については、生涯学修と小学校・幼稚園・保育所の連携の立場から、教育学や保育学はもちろんのこと、福祉学や心理学の視点からも、こどもの発達を包括的にしっかり理解していく。 そして、こどもの発達を心と体の両面から、人生全体を見据えた生涯学修の観点から理解し、複雑化する現代の様々な教育的・保育的課題に対応できる実践的な支援力を養っている。また、4年間の学修を確実に社会に活かせる力として身につけるために、多くの実習、実験、演習科目により、時代に対応できる高い専門性を育てている。 学科基幹科目においては、3科目全てが必修科目であり、乳幼児期から学童期のこどもの発達や子育ての営み、本学の建学の精神にも通じるキリスト教の観点からの教育の重要性を理解する内容となっている。 学科専門科目においては、6つに専門領域により、幅広い専門性について学修できる内容となっている。 教育保育分野では、小学校教育および幼児教育と保育の理論と実践を探究し、その内容と方法を学ぶ。 心理分野では、人の心や発達について理解し、相談援助技術などについて学ぶ。また、教育・保育の現場で求められる子どもと親の心のケアをできる人材を育成する。 健康・福祉分野では、健康で豊かな生活を実践する方法など福祉全般について学ぶ。 総合分野および実習分野の科目では、各分野で学んだことを総合し、小学校・幼稚園・保育所・児童福祉施設・子育て支援施設などで実践的に学ぶ。 キャリア分野では、教育者・保育者としての実践的支援力を育むことを目指した専門的キャリア教育により、社会的および職業的自立を図るための能力と、教育者・保育者としての素養を培い、生涯にわたって学び、社会に貢献できる人材を育成する。 今後は、教育課程(授業科目および教育内容・方法)と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の整合性を検証するためのツールとして、カリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートの全学的導入を高等教育研究・開発センターを中心に検討していく。	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
421	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・教育課程の体系性および授業科目の順次性をさらに明確にしていくために、カリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートについて、高等教育研究・開発センターと調整を図っていく。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
履修系統図を作成した。		履修系統図を履修要項に掲載し明示する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
①	必要な授業科目が開設されているか。	開設されている/されていない
②	順次性のある授業科目が体系的に配置されているか。	配置されている/されていない
③	専門教育・教養科目の位置づけが適切になされているか。(学部)	適切である/適切でない
④	コースワークとリサーチワークのバランスが取れているか。(研究科)	取れている/取れていない
⑤	教育課程の体系および順次性を明示しているか。	明示している/していない

項目No	点検・評価項目	
422	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・教育課程(授業科目および教育内容・方法)と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の整合性を検証するためのさらなるツールとして、カリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートについて、高等教育研究・開発センターと調整を図っていく。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
履修系統図を作成した。		履修系統図を履修要項に掲載し明示する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑥	学士課程教育に相応しい教育内容の提供をしているか。(学部)	提供している/していない
⑦	初年次教育・高大接続に配慮した教育内容となっているか。(学部)	なっている/なっていない
⑧	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。(研究科)	提供している/していない
⑨	理論と実務との架橋を図る教育内容の提供をしているか。(法務研究科)	提供している/していない
⑩	教育内容の適切性について定期的に検証を行っているか。	検証を行っている/行っていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点	自己評価					
			2014 年度			2015 年度		
			評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準
421	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	① 必要な授業科目が開設されているか。	B	B	B	A	A	A
		② 順次性のある授業科目が体系的に配置されているか。	B			A		
		③ 専門教育・教養科目の位置づけが適切になされているか。(学部)	B			A		
		④ コースワークとリサーチワークのバランスが取れているか。(研究科)						
		⑤ 教育課程の体系および順次性を明示しているか。	-			B		
422	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	⑥ 学士課程教育に相応しい教育内容の提供をしているか。(学部)	B	B	B	A	A	A
		⑦ 初年次教育・高大接続に配慮した教育内容となっているか。(学部)	B			A		
		⑧ 専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。(研究科)						
		⑨ 理論と実務との架橋を図る教育内容の提供をしているか。(法務研究科)						
		⑩ 教育内容の適切性について定期的に検証を行っているか。	-			A		

※ 評価基準: 基準項目に対する評価

評価項目: 点検・評価項目に対する評価

評価視点: 評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料 No	根拠資料の名称
1	関東学院大学 理念・目的等 p.39～41
2	関東学院大学学則 第8、9条、18条の3、19条、19条の2、25、26、33、34条
3	関東学院大学教育学部履修規程
4	栄養学部、教育学部「2015 年度履修要綱」

学部・研究科等名	教育学部
	人間環境学部 (人間発達学科)

基準 No.	基準項目
4	教育内容・方法・成果
43	教育方法

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
431	教育方法および学修指導は適切か。
現在の状況（年度開始時）	
教育目標の達成に向け、授業科目毎に到達目標を定め、適切な授業形態（講義、演習、実験、実習、実技）を採用している。基礎的な知識の修得を目指した授業では、主に講義や演習という授業形態を採用し、より専門的な知識や技能の獲得を目指した授業では、主に演習、実験、実習の授業形態を採用している。なお、授業科目毎の到達目標および授業形態はシラバスに明記している（資料 1）。授業形態は履修要綱にも明記している（資料 2）。 また、各学期（セメスター）の履修科目登録の上限について 24 単位と履修規程に定め、履修要綱にも明記している（資料 2、3）。ただし、共通科目のキャリアデザイン分野における一部の科目や、諸課程開講科目、学科専門科目におけるキャリア分野および実習分野開講科目の単位数については、これに含めない。他にも、総合的な教育効果等を考慮し、履修科目登録の上限に含めない場合がある。 なお、シラバスおよび授業形態、履修科目登録の上限はホームページでも公表している（資料 4、5）。 そして、履修要綱およびシラバス等に基づいた履修指導を行っている。学期（セメスター）毎にオリエンテーションを実施し、学生に成績表を個別に配付するとともに履修指導を行っている。成績不振の学生については、別途個別対応も行っている。なお、新入生に対しては、入学時に「フレッシュャーズセミナー」を実施し、1 年次生が大学生活を適応的に開始するうえで効果的に機能させている。 また、共通科目の「リメディアル・イングリッシュ」では、リメディアル教育による英語の学修指導も行っている。さらに、専門科目の「教職基礎演習」（Ⅰ・Ⅱ）でも、基礎的な学修に困難や苦手意識を抱いている学生に対するリメディアル教育を実施し、学修指導を行っている。他にも、共通科目の「教養ゼミナール」や一部の学科専門科目では、少人数教育を実施し、学生の主体的参加を促している。 また、授業科目担当者の全員にオフィスアワーを設定し、シラバスに明示することで、学生への学修指導のさらなる充実を図っている。	

項目No	点検・評価項目
432	シラバスに基づいて授業が展開されているか。
現在の状況（年度開始時）	
WEB シラバスシステムを導入し、全学部・研究科で統一書式による運用を行っている。 また、シラバスの内容に対する組織的な検証体制を拡充させるために、段階的に組織的なシラバスチェック体制の整備を行うことを全学的に決定している。人間環境学部では、2015 年度に教務課および FD 委員会がシラバスの内容について、必要な事項の記載漏れ、成績評価に関する適当ではない記述などをチェックし、その結果を FD 委員会で承認をしている（資料 6）。 なお、授業内容・方法とシラバスとの整合性については、毎学期の「学生による授業改善アンケート」において確認することができる。「授業は授業概要（シラバス）に対応していました」という質問に対して、5 段階（1: 全くそう思わない、2: あまりそう思わない、3: どちらともいえない、4: ややそう思う、5: 強くそう思う）による学生の評価を受ける。人間環境学部による 2013 年度の実施結果では、春学期の平均および秋学期の平均はともに 4.0 であった。2014 年度の実施結果では、春学期の平均は 3.9 であり、秋学期の平均は 4.0 であった。比較的肯定的な評価が維持され、概ねシラバスに基づいた授業が展開されている（授業内容・方法とシラバスとの整合性は取れている）と言える（資料 7～10）。 今後は、教育目標の達成に向けて、教育方法および学修指導をより適切に行っていくために、シラバスの内容と学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の整合性を検証するためのツールとして、カリキュラム・マップの作成を高等教育研究・開発センターを中心に検討していく。	

項目No	点検・評価項目
433	成績評価と単位認定は適切に行われているか。
現在の状況（年度開始時）	
学則に基づき履修規程を定め、成績評価および単位認定を適切に行っている（資料 3、11）。また、GPA 制度も導入している。 単位認定について、単位の算定基準を定め、それに基づき授業科目の単位数を設定している。なお、単位を取得するために必要な授業時間外の学修時間については、学修課題（予習・復習）としてシラバスに明記しており、「学生による授業改善アンケート」において確認することができる。「予習・復習をしてこの授業を臨みました」という質問に対して、5 段階（1: 全くそう思わない、2: あまりそう思わない、3: どちらともいえない、4: ややそう思う、5: 強くそう思う）による学生の評価を受ける。人間環境学部による 2014 年度の実施結果では、春学期の平均は 3.2 であり、秋学期の平均は 3.2 であった（資料 9、10）。 また、再入学者の既修得単位の認定も行っている。さらに、文部科学大臣が認定する技能審査等の合格に係る学修単位、新入生の既修得単位、「学生の外国留学に関する規程」（資料 12）に基づき留学により修得した単位、横浜市内大学間単位互換協定大学で横浜市内単位互換履修生として修得した単位についても、合わせて 60 単位を超えない範囲で認定することがある。他にも、海外語学研修についても単位認定することができる。これらの既修得等の単位認定は、教務委員会および教授会の審議を経て承認している。 なお、成績評価方法・基準については、シラバスにより学生に明示している（資料 1）。また、成績の評価および単位制度、単位の認定、GPA の算出方法等、履修規程については、履修要綱において学生に明示している（資料 2）。	

項目No	点検・評価項目
434	教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。（※ここでの FD は「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動を指す。「教員の資質向上」に関する活動は、点検・評価項目 No.304 参照。）
現在の状況（年度開始時）	
高等教育研究センターが中心的な役割を担い、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけるために、主に以下の方策を全学的に実施している。 ・学生による授業改善アンケート ・公開授業（専任教員） ・シラバス記載事項等の見直し（内容の充実） ・段階的・組織的なシラバスチェック体制の整備 ・教育・研究等活動に関する自己点検・評価（専任教員） 本学部では、FD委員会を設置し、学生の学修の活性化と教員の教育内容・方法の改善・向上・推進のための活動を行っている（資料 13）。なお、人間環境学部では、2014 年度に延べ 7 回の FD 委員会を開催し、「学生による授業改善アンケート」の FD への活用および、その運用に関するガイドライン、公開授業の活性化のための方策、2014 年度秋学期における公開授業に関する目標と具体的方策、「シラバスの確認」に関するガイドライン、2015 年度シラバスで確認する事項について整理し、これらにもとづいて各活動を進めてきた（資料 14）。公開授業については、専任教員は 1 科目以上の参観をすることを奨励した。	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
431	教育方法および学修指導は適切か。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・適切な授業形態を採用する。 ・学修指導のさらなる充実を図る。 ・学生のさらなる主体的参加を促す授業方法について検討する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
①	教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）を採用しているか。	採用している/していない
②	履修科目登録の上限を適切に設定しているか。	設定している/していない
③	学修指導が充実しているか。	充実している/していない
④	学生の主体的参加を促す授業方法を用いているか。	用いている/用いていない
⑤	研究指導計画に基づき研究指導・学位論文作成指導を行っているか。（研究科）	行っている/行っていない
⑥	実務能力の向上を目指した教育方法を用い、学修指導を行っているか。（法務研究科）	行っている/行っていない

項目No	点検・評価項目	
432	シラバスに基づいて授業が展開されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・段階的に組織的なシラバスチェック体制の整備を進め、授業内容・方法とシラバスとの整合を図る。		
・FD 委員会においてシラバスチェックを行う。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
教務課および FD 委員会においてシラバスのチェックを行った。		教務課および FD 委員会によるシラバスチェックを継続する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
授業内容・方法とシラバスとの整合性はチェックできていない。		授業内容・方法とシラバスの整合性のチェックの方法について検討する。
評価の視点		
⑦	シラバスの内容の充実を図っているか。	図っている/ 図っていない
⑧	授業内容・方法とシラバスとの整合性は取れているか。	取れている /取れていない
⑨	シラバスの内容に対する検証を組織的にやっているか。	行っている/ 行っていない

項目No	点検・評価項目	
433	成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・成績評価と単位認定を適切に行う。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑩	成績評価方法・評価基準を明示しているか。	明示している/していない
⑪	単位認定は単位制度に基づき適切に行われているか。	行われている/行われていない
⑫	既修得単位認定は適切に行われているか。	行われている/行われていない

項目No	点検・評価項目	
434	教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。(※ここでのFDは「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動を指す。「教員の資質向上」に関する活動は、点検・評価項目 No.304 参照。)	
方針・目標・取組・改善方策等		
・人間環境学部FD 委員会の前年度(2014 年度)活動について点検を行い、本学部における効果的な運用について検討する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
人間環境学部FD 委員会の 2014 年度の活動について点検を行わなかった。		教育学部 FD 委員会として、前年度活動の点検を行い、効果的な運用について検討する。
評価の視点		
⑬	教育課程や教育内容・方法・成果の改善を図るための組織的研修・研究を実施しているか。	実施している/していない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価						
				2014 年度			2015 年度			
				評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準	
431	教育方法および学修指導は適切 か。	①	教育目標の達成に向けた授業形態 (講義・演習・実験等)を採用してい るか。	B	B		A	A		
		②	履修科目登録の上限を適切に設定 しているか。	A			A			
		③	学修指導が充実しているか。	A			A			
		④	学生の主体的参加を促す授業方法 を用いているか。	B			A			
		⑤	研究指導計画に基づき研究指導・ 学位論文作成指導を行っている か。(研究科)							
		⑥	実務的能力の向上を目指した教育 方法を用い、学修指導を行ってい るか。(法務研究科)							
432	シラバスに基づいて授業が展開 されているか。	⑦	シラバスの内容の充実を図ってい るか。	A	A	B	A	A	A	
		⑧	授業内容・方法とシラバスとの整合 性は取れているか。	B			B			
		⑨	シラバスの内容に対する検証を組 織的に行っているか。	A			A			
433	成績評価と単位認定は適切に行 われているか。	⑩	成績評価方法・評価基準を明示し ているか。	B	B		A	A		
		⑪	単位認定は単位制度に基づき適切 に行われているか。	B			A			
		⑫	教育課程や教育内容・方法・成果 の改善を図るための組織的研修・ 研究を実施しているか。	B			A			
434	教育成果について定期的な検証 を行い、その結果を教育課程や 教育内容・方法の改善に結びつ けているか。	⑬	教育課程や教育内容・方法・成果 の改善を図るための組織的研修・ 研究を実施しているか。	A				A		

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料 No	根拠資料の名称
1	年間の授業計画の概要(Web シラバス) https://info.kanto-gakuin.ac.jp/portal/slbsskgr.do?clearAccessData=true&contentname=slbsskgr&kjnmnNo=7
2	栄養学部、教育学部「2015 年度履修要綱」
3	関東学院大学教育学部履修規程
4	関東学院大学ホームページ「5.授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること」 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html#anchor-05
5	関東学院大学ホームページ「6.学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定基準に関すること」 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html#anchor-06
6	2014 年度第 1 回人間環境学部FD委員会議事録
7	2013 年度春学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
8	2013 年度秋学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
9	2014 年度春学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
10	2014 年度秋学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
11	関東学院大学学則 第 9～13、20～22 条
12	学生の外国留学に関する規程
13	関東学院大学教育学部FD委員会規程
14	2014 年度第 5 回人間環境学部FD委員会議事録

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	教育学部
	人間環境学部 (人間発達学科)

基準 No.	基準項目
4	教育内容・方法・成果
44	成果

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
441	教育目標に沿った成果が上がっているか。
現在の状況（年度開始時）	
毎学期実施している「学生による授業改善アンケート」において、「授業の到達目標及びテーマに掲げられている知識やスキルが身につくと思いますか」などの設問を通じて、教育目標に沿った成果に関連する学生の自己評価を確認することができる。人間環境学部による2013年度の実施結果では、春学期の平均および秋学期の平均はともに3.9であった。2014年度の実施結果では、春学期の平均は3.8であり、秋学期の平均は3.9であった。これは、教育目標に沿った成果に関連する学生の評価として、概ね肯定的な評価を維持していると言える(資料1～4)。 さらに、人間環境学部では、学生の学修成果を捉えるために、GPA、単位修得状況、学位授与率、就職率・進学率等を活用している。GPAについては、成績表にその値が記載されており、学修の到達度状況を把握するためのひとつの指標として、教職員ならびに学生に広く周知している。 学位授与率については、学生の学業的努力の成果であるとともに、教育の成果を示すものであり、教務委員会ならびに教授会における卒業査定では、合格者数と不合格者数(理由等も含む)について報告を行っている。 GPA、単位取得状況、学位授与率については、教務委員会を中心に、就職率・進学率については、キャリア委員会を中心に検証等を行い、必要に応じて教授会で報告し、学部構成員に周知している。 なお、学生の自己成長評価および卒業後の評価(就職先評価や卒業生評価等)については行っていない。	

項目No	点検・評価項目
442	学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。
現在の状況（年度開始時）	
学位授与基準(卒業要件)については、履修規程に定め、履修要綱等によって学生に明示している(資料5、6)。学位授与手続き(卒業査定)については、学則に則り教授会の審議事項としている(資料7)。なお、より厳正に審査するため、教務委員会での審議を受けたうえで、教授会で同様の審議を行うこととしている。	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行なってください。

項目No	点検・評価項目	
441	教育目標に沿った成果が上がっているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・学生の学修成果の測定について、評価指標の開発等の検討を行っていく。 ・学生の自己成長評価および卒業後の評価(就職先評価や卒業生評価等)について検討する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
学生の学修成果の測定について、評価指標の開発等の検討を行っていない。		学生の学修成果の測定について、評価指標の開発等の検討を行う。
学生の自己成長評価および卒業後の評価(就職先評価や卒業生評価等)について検討していない。		学生の自己成長評価および卒業後の評価(就職先評価や卒業生評価等)について検討する。
評価の視点		
①	学生の学修成果を測定するための評価指標を開発しているか。	開発している/していない
②	学生の自己評価、卒業後の評価を行っているか。	行っている/行っていない

項目No	点検・評価項目	
442	学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・学位授与(卒業・修了認定)を適切に行う。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
③	学位授与基準、学位授与手続きは適切か。	適切である/適切でない
④	学位審査および修了認定の客観性・厳格性確保の方策を講じているか。(研究科、法務研究科)	講じている/講じていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点	自己評価					
			2014 年度			2015 年度		
			評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準
441	教育目標に沿った成果が上がっているか。	① 学生の学修成果を測定するための評価指標を開発しているか。	B	B	B	B	B	B
		② 学生の自己評価、卒業後の評価を行っているか。	B			B		
442	学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。	③ 学位授与基準、学位授与手続きは適切か。		A	B		A	B
		④ 学位審査および修了認定の客観性・厳格性確保の方策を講じているか。(研究科、法務研究科)						

※ 評価基準: 基準項目に対する評価

評価項目: 点検・評価項目に対する評価

評価視点: 評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料 No	根拠資料の名称
1	2013 年度春学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
2	2013 年度秋学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
3	2014 年度春学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
4	2014 年度秋学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
5	関東学院大学教育学部履修規程 第4条
6	栄養学部、教育学部「2015 年度履修要綱」
7	関東学院大学学則 第52条第2項第2号

基準 No.	基準項目
5	学生の受け入れ

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
501	入学者受入方針(アドミSSION・ポリシー)を明示しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<u><3 ポリシー(入学者受入方針(アドミSSION・ポリシー))について></u> 教育学部の入学者受入方針(アドミSSION・ポリシー)を大学ホームページ、学部ホームページ、学生募集要項などの広報媒体で公開している(資料 1、2、3)。 2015 年度に人間環境学部から、健康栄養学科と人間発達学科がそれぞれ、栄養学部と教育学部へ改組したため、新・旧の入学者受入方針(アドミSSION・ポリシー)が混在している。 2014 年度中に栄養学部・教育学部の学生募集を行った際の新学部の入学者受入方針(アドミSSION・ポリシー)は広報媒体間で整合性が取れていたが、人間環境学部は 2016 年度の改組予定に合わせて 3 ポリシーを見直すこととしており、現状では各方針の間での整合性は取れていない。広報媒体間の整合性を取るために、基準とする出典を定める必要がある。 <u><修得しておくべき知識等の内容・水準について></u> 求める基礎学力として高等学校で修得しておくべき内容については明示していない。高等学校での学習で修得しておいて欲しい内容について明示する必要がある。 <u><障がいのある学生の受け入れについて></u> 障がいのある学生の受け入れについては、大学全体の姿勢に準じて教育学部も対応している。受験生からの事前の申し出には、原則として来校を求めて、就学上の措置まで見据えて、出願する学部・学科が直接、事前相談に応じている。その上で、学部学科の各入学試験において適切な措置を取り、障がいのある学生も公平に受け入れている。	

項目No	点検・評価項目
502	入学者受入方針(アドミSSION・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。
現在の状況 (年度開始時)	
学生募集および入学者選抜は、文部科学省の定める「大学入学者選抜実施要項」に則り、大学の「入学者選抜規程」を定めて実施している。入学者選抜規程により大学入試委員会を設置し、各入学試験に関わる基本事項(入学者選抜方法(入試区分)、入試日程、入試実施体制、入試査定原案(入試区分毎の合格者数)など)を審議する(資料 4、5)。 AO 入学試験、社会人入学試験、帰国生入学試験、外国人留学生試験の小論文と面接については、学科によるそれぞれの教育内容、「求める学生像」「求める能力・適性」に沿った試験を課して、選抜試験毎に各学科で採点基準を設定している。 人間環境学部、栄養学部、教育学部では、2014 年度は各学部・学科で作成した査定案を人間環境学部に付託し、同学部教務委員会で妥当性を審議した後に査定を行い、最終的に教授会の了承を得ることにより公正性を確保している。 また、受験生に対しては試験問題および、志願者数、合格者数、倍率等をホームページで公開して透明性を確保するとともに、入学者選抜における一定の学力水準を示して担保するようにしている。	

項目No	点検・評価項目
503	適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
2015 年 5 月 1 日現在における定員充足率(収容定員に対する在籍学生数比率)は人間環境学部人間発達学科 1.05(収容定員 420 名:在籍学生数 441 名)、教育学部子ども発達学科 1 年次 1.04(収容定員 140 名:在籍学生数 145 名)、で、適切な範囲である。また、入学定員に対する入学者数比率の平均は人間環境学部人間発達学科 1.07、教育学部子ども発達学科 1 年次 1.04 で適切である(資料 6)。	

項目No	点検・評価項目
504	学生募集および入学者選抜は、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。
現在の状況（年度開始時）	
大学入試委員会において、当年度の入試状況総括を実施し、公正性と妥当性を検証している。 教育学部では、合否査定を教務委員会で、入試事項を入試委員会で審議し、最終的に教授会で審議する体制で検証している。	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行なってください。

項目No	点検・評価項目	
501	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を明示しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・教育学部について、3 ポリシーを全学統一形式と整合性のあるように策定し、各広報媒体で明示する。 ・2014 年度中に全学統一形式のポリシーの再策定が行われる予定となっており、教育学部においてもこの形式に沿って入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を策定し、整合性を取る。 ・人間環境学部人間発達学科は学生募集がないため、教育学部の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)について、明示媒体間の基準とする出典を決め、整合性を取る。 ・教育学部において、高等学校での学習で修得しておいて欲しい内容について策定し、これを明示する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
全学方針(全学的な合意形成)に基づき 3 ポリシーを策定し、入学志願者に配布する広報誌 Compass に掲載した。また、本学主催の入学者説明会、オープンキャンパスにおいて入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)についての説明を実施した。		教育学部独自の入試広報誌の作成をすることで、更なる広報強化を図る。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
①	求める学生像(入学者受入方針(アドミッション・ポリシー))を明示しているか。	明示している/していない
②	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)との整合性は取れているか。	取れている/取れていない
③	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示しているか。	明示している/していない
④	障がいのある学生の受け入れ方針があるか。	方針がある/ない

項目No	点検・評価項目	
502	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・教育学部は1学部1学科のため、2015年度から教授会で入学者選抜の妥当性を審議した後に査定を行い、公正性を確保する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
文部科学省通知の「大学入学者選抜実施要項」を十分に踏まえている。本学では、学長を委員長とする大学入試委員会において入試執行にあたっての方針および具体的な実施方法の検討と決定が行われ、各学部が独自に入学試験を行うのではなく、全学統一方式によって試験されている。また、教育学部は1学部1学科のため、2015年度から教授会で入学者選抜の妥当性を審議した後に		2015年度は、入学志願者の減少と手続き率の増加が見られ、最後まで入学者数が安定しなかった。今後は、査定時における合格者数案の算出方法を全学システムに合わせ、確実な定員確保を行っていく。

査定を行い、公正性を確保できた。	
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	
評価の視点	
⑤	学生募集方法、入学者選抜方法は適切か。適切である/適切でない
⑥	入学者選抜において透明性を確保するための措置は適切か。適切である/適切でない

項目No	点検・評価項目
503	適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
方針・目標・取組・改善方策等	
・2015年度は、教育学部として2度目の入試を実施する。引き続き完成年度に向けて、入学者の定員管理については特に配慮する。また、教育学部の前身である人間発達学科の2015年度在籍学生数比率は、1.05と適正であり、引き続き適正に管理する。	
効果が上がった・改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
募集定員140名に対して、145名の入学者があった。2015年度在籍学生数比率は、1.04となり、適正な定員の管理ができた。	2016年度以降も継続して管理する為に、査定時における合格者数案の算出方法を全学システムに合わせ、確実な定員管理を実施していく。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	
評価の視点	
⑦	収容定員に対する在籍学生数比率は適切か。適切である/適切でない
⑧	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関して対応しているか。対応している/していない

項目No	点検・評価項目
504	学生募集および入学者選抜は、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。
方針・目標・取組・改善方策等	
・毎年度、大学入試委員会において入試状況総括を実施し、公正性と妥当性を検証する。また、教育学部は1学部1学科のため、2015年度からは、可否査定及び入試事項ともに教授会で審議し、検証する。	
効果が上がった・改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
毎月実施される大学入試委員会、入試センター会議、こども発達学科会議において、当該月までに実施された入試において過去の入試データを参考に公正性と妥当性を検証している。	2016年度以降も、毎月実施される大学入試委員会、入試センター会議、こども発達学科会議において、当該月までに実施された入試について検証していく。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	
評価の視点	
⑨	定期的に検証を行っているか。検証を行っている/行っていない

3. 評価【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価					
				2014 年度			2015 年度		
				評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準
501	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を明示しているか。	①	求める学生像(入学者受入方針(アドミッション・ポリシー))を明示しているか。	S	B	B	S	A	A
		②	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)との整合性は取れているか。	B			S		
		③	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示しているか。	B			B		
		④	障がいのある学生の受け入れ方針があるか。	S			S		
502	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	⑤	学生募集方法、入学者選抜方法は適切か。	B	B	B	A	A	A
		⑥	入学者選抜において透明性を確保するための措置は適切か。	S			S		
503	適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	⑦	収容定員に対する在籍学生数比率は適切か。	S	S	S	A	A	A
		⑧	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関して対応しているか。	S			S		
504	学生募集および入学者選抜は、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	⑨	定期的に検証を行っているか。	S			S		

※ 評価基準: 基準項目に対する評価 評価項目: 点検・評価項目に対する評価 評価視点: 評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	大学及び学部・研究科の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び入学者受入方針 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/content/files/about/disclosure/disclosure_1-3.pdf
2	「関東学院大学 人間環境学部 人間環境学部について」 http://ningen.kanto-gakuin.ac.jp/faculty/about/
3	2015 年度学生募集要項
4	関東学院大学入学者選抜規程
5	関東学院大学入試委員会規程
6	2015 年度大学基礎データ 表 4

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	教育学部
	人間環境学部 (人間発達学科)

基準 No.	基準項目
7	教育研究等環境

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
704	教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。
現在の状況（年度開始時）	
人間発達学科は、E3 号館に実習・演習のためにリトミック教室、音楽室、ミュージックラボラトリー室、楽器練習室(ピアノ)、演習室、小児保健実習室、絵画工作室を整備している。	
スチューデント・アシスタント(SA)などの教育研究支援体制を整備している(資料 1)。	
教員の研究費・研究室については確保されている。研究専念時間については学部間や教員間で差があり、一律的な確保が難しい状況である。	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行なってください。

項目No	点検・評価項目	
704	教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・室の木校地再配置計画を推進する。 ・SA 等の体制について確認する。 ・研究専念時間の確保について検討する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
新学部開設に関わる施設・設備の見直しをすることにより、老朽化した音楽関連 ML 室の整備、教員採用試験対策・保育職志望者への実践的な指導が可能となる学部付帯施設として教育実践センターの新規整備を行った。		学生の卒業後の就職支援を具現化し、地域の関係機関および現職教員・保育者との連携および実践的な交流を進めることが一層可能となる。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
教育・保育実習指導や実習先訪問指導に対する関与が多く、教員の研究専念時間の確保が困難となっている。		今年度欠員だった教員の来年度からの増員および教育実践センター職員との連携協力を得て、具体的な方策を練っていく。
評価の視点		
⑪	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備を整備しているか。	整備している/していない
⑫	ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)、技術スタッフなど教育研究支援体制を整備しているか。	整備している/していない
⑬	教員の研究費・研究室および研究専念時間は確保されているか。	確保されている/されていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価					
				2014 年度			2015 年度		
				評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準
704	教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	⑪	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備を整備しているか。	A	A		A	A	
		⑫	ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)、技術スタッフなど教育研究支援体制を整備しているか。	A			A		
		⑬	教員の研究費・研究室および研究専念時間は確保されているか。	B			B		

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学スチューデント・アシスタントに関する規程